

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月24日

【事業年度】 第74期(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 安川隆二

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 安川隆二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	68,971,300	60,680,156	45,384,196	46,218,268	46,783,190
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,451,884	3,503,294	1,530,499	1,237,371	2,175,100
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	107,887	6,776,181	1,631,246	1,438,662	1,137,590
包括利益 (千円)					1,007,894
純資産額 (千円)	16,578,330	8,790,774	7,528,007	9,153,569	9,877,253
総資産額 (千円)	48,165,507	40,969,801	33,581,446	34,830,589	39,237,505
1株当たり純資産額 (円)	1,040.72	551.85	443.50	539.32	612.86
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	6.77	425.38	102.40	90.63	74.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.4	21.5	21.0	24.4	23.6
自己資本利益率 (%)	0.6	53.4	20.6	18.5	12.8
株価収益率 (倍)				2.0	3.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,167,558	1,138,083	234,743	2,615,512	1,620,925
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,772,327	271,253	600,396	620,890	642,393
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,503,510	523,688	367,497	562,539	182,844
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,026,405	5,369,277	4,166,543	5,598,658	6,760,024
従業員数 (人)	1,672	1,538	1,339	1,273	1,234

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	50,122,604	44,491,973	34,089,978	33,998,564	37,710,995
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,255,981	1,741,995	249,893	516,944	1,021,824
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	524,294	5,360,031	375,950	669,313	1,226,394
資本金 (千円)	2,141,000	2,141,000	2,141,000	2,141,000	2,141,000
発行済株式総数 (株)	17,339,200	17,339,200	17,339,200	17,339,200	17,339,200
純資産額 (千円)	15,062,148	9,100,993	8,662,480	9,286,627	10,196,834
総資産額 (千円)	37,434,678	31,123,785	26,472,386	27,453,628	28,746,975
1株当たり純資産額 (円)	945.54	571.33	543.80	589.64	675.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (4.00)	3.00 (3.00)	()	2.50 ()	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	32.91	336.48	23.60	42.16	80.32
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.2	29.2	32.7	33.8	35.5
自己資本利益率 (%)	3.4	44.4	4.2	7.5	12.6
株価収益率 (倍)				4.4	3.5
配当性向 (%)				5.9	6.2
従業員数 (人)	1,127	1,063	980	928	891

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和13年 1月 資本金48万円をもって、合板の製造販売を事業目的とする株式会社野田製材所を設立。本社を静岡県庵原郡富士川町（現 富士市）に設置。
- 昭和17年 6月 野田合板株式会社に商号変更。
- 昭和27年12月 米国向けドア用合板(ドアスキン)の輸出を開始。
- 昭和35年 4月 プリント合板の製造販売を開始。
- 昭和38年 3月 静岡県清水市(現 静岡市)に本社を移転。同所に乾式多層工法によるハードボード製造設備を新設し、ハードボードを発売。
- 昭和39年 8月 ハードボードを素材とする住宅用外壁材「ノダサイディング」を発売。
- 昭和46年 1月 本社を清水市(現 静岡市)より東京都中央区に移転。
- 昭和48年 4月 清水事業所に、型枠用合板製造設備を新設し、型枠用合板を発売。
- 昭和51年 5月 モルタル下地材「ノダラスカット」を発売。
- 昭和59年12月 清水事業所にMDF(中質繊維板)製造設備を新設し、「ノダハイベストウッド」を発売。
- 昭和62年 2月 内・外装工事を事業目的とする「株式会社ナフィックス」を子会社化(現 連結子会社)。
- 昭和62年 7月 富士川事業所にフロア製造設備を新設し、「ノダハウスキットフロア」を発売。
- 昭和62年 9月 清水事業所に造作材製造設備を新設し、造作材を発売。
- 昭和62年10月 富士川事業所にラミネート合板製造設備を新設し、ラミネート合板を発売。
住宅機器製造分野を強化するため子会社「株式会社高山木工」を設立。
- 昭和63年 1月 富士川事業所に窯業建材製造設備を新設し、「ノダFRサイディング」を発売。
- 昭和63年 3月 清水事業所隣地にドア製造子会社「アドン株式会社」を設立。
- 昭和63年 7月 清水事業所に階段及び階段の素材となるLVB(単板積層合板)製造設備を新設。
- 平成元年 1月 本社を台東区浅草橋(現 本社所在地)に移転。
- 平成元年 3月 株式会社ノダに商号変更。
- 平成 2年 3月 インドネシアにおける木材ムク製品の製造合併事業に参画し、「スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)」を設立(現 持分法適用関連会社)。
- 平成 2年10月 MDFの輸入販売を開始。
- 平成 7年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成15年 1月 事業基盤の充実・強化のため宮城県石巻市の「石巻合板工業株式会社」を株式取得により子会社化(現 連結子会社)。
- 平成16年 8月 新木造建築工法用のプレカット設備を新設し「P&C MJシステム(木造住宅合理化システム認定)」を発売。
- 平成21年 6月 子会社「株式会社高山木工」は、子会社「アドン株式会社」を吸収合併し、商号を「アドン株式会社」に変更(現 連結子会社)。

3 【事業の内容】

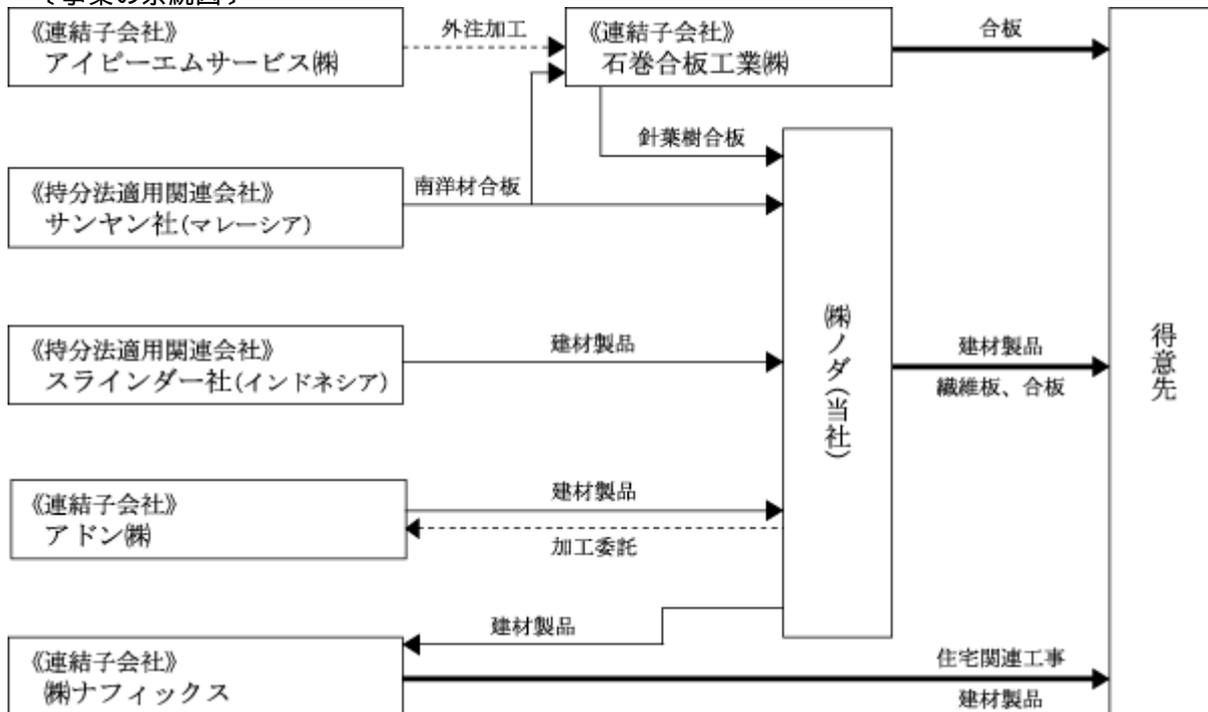
当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、住宅建材（建材製品、繊維板、住宅関連工事）及び合板の製造販売を主な事業として行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

住宅建材事業 当社が製造するほか、子会社アドン(株)及び関連会社スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)に加工を委託し、当社及び子会社(株)ナフィックスが販売しております。また、子会社(株)ナフィックスは当社の製品を使用した住宅関連工事を請負っております。

合板事業 当社が販売するほか、子会社石巻合板工業(株)及び関連会社サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN.BHD.)で製造、販売しております。また、子会社石巻合板工業(株)は、一部を子会社アイピーエムサービス(株)に加工委託しております。

〔事業の系統図〕



子会社及び関連会社の主な事業の内容は次のとおりであります。

- ・ 連結子会社
 - アドン株式会社 ... 建材製品(建具、収納家具)の製造
 - 株式会社ナフィックス ... 建設(住宅関連工事)、建設資材販売
 - 石巻合板工業株式会社 ... 合板の製造、販売
 - アイピーエムサービス株式会社 ... 合板の加工
- ・ 持分法適用関連会社
 - スラインダー社 ... 建材製品(建具・造作材・収納家具)の製造
 - サンヤン社 ... 合板の製造

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アドン(株)	静岡市清水区	30百万円	住宅建材事業	100	当社製品の加工委託を行っております。 当社は同社に対し土地の賃貸を行っております。 役員の兼任 1名
株ナフィックス	東京都台東区	30百万円	住宅建材事業	100	当社製品の販売・内装工事を行っております。
石巻合板工業(株) (注) 1,4	宮城県石巻市	330百万円	合板事業	80	当社は合板製品の一部を購入しております。 役員の兼任 1名
アイピーエムサービス(株)	宮城県石巻市	20百万円	合板事業	100 (100)	
(持分法適用関連会社) スラインダー社 (PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)	インドネシア スラバヤ	6,000 千米ドル	住宅建材事業	49.58	当社製品の製造を行っております。 当社は同社に対し貸付による資金援助を行っております。 役員の兼任 1名
サンヤン社 (SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)	マレーシア	20,000千 マレーシア リングgit	合板事業	49 (49)	当社は合板製品の一部を購入しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 特定子会社であります。
2 上記会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有の割合であります。
4 石巻合板工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	9,156,859千円
経常利益	844,661
当期純損失()	242,767
純資産額	1,182,099
総資産額	11,226,160

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅建材事業	859
合板事業	247
全社(共通)	128
合計	1,234

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
891	42.4	18.7	4,813,981

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅建材事業	746
合板事業	17
全社(共通)	128
合計	891

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「民間統合労働組合ノダ支部」として昭和22年9月1日に結成されましたが、上部団体の全日産・一般業種労働組合連合会の組織形態変更に伴い民間統合労働組合が解散し、あらたに平成17年10月1日に「ノダ労働組合」として全日産・一般業種労働組合連合会に直接加盟しております。

平成23年11月30日現在の組合員数は、574名であります。

また、石巻合板工業(株)の労働組合は、昭和48年12月2日に結成され、上部団体は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟であります。

労使関係は極めて円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年12月～平成23年11月）は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や原発事故による電力供給問題、欧州債務危機などの金融不安、円高や株価の急激な変動、雇用不安など景気は先行き不透明な状況で推移しました。

新設住宅着工は、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度、フラット35Sなど政策支援による下支え効果もあり回復傾向となり、また、期を通じ合板相場も堅調に推移するなど好材料もありましたが、年初より床材を中心に原材料価格が高騰し収益を圧迫しました。特に当連結会計年度は、東日本大震災により東北地方の合板及び建材関連の多くの工場が被災し物流も混乱するなか、建築資材全般で供給不足となる局面もありました。このような状況下、当グループは快適生活をアシストする生活提案商品群の展開として、安心・安全ユニバーサルデザイン、高齢者対応、子育て、ペット共生、リフォーム等をテーマに引続き床材や建具など建材製品の拡販に取り組みました。また、国産材や針葉樹植林木合板、エコ素材MDFなどを使用した環境配慮型商品の品揃え拡充や販売力強化などへ取り組むとともに、コスト削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保に努めてまいりました。

また、東日本大震災に被災した連結子会社（石巻合板工業株式会社）が昨年8月まで国産針葉樹合板の生産を停止し、マレーシアの合弁会社（サンヤン社）をはじめとした輸入南洋材合板の販売に注力したものの合板部門の売上高は大幅に減少いたしました。一方、床材や建具など当グループ主力の建材製品は販売が伸長し、これらの結果、当連結会計年度の連結業績は売上高が46,783百万円（前期比1.2%増）と前期実績を上回ることとなりました。

損益面につきましては、主力の建材製品の売上増加に加え、震災の影響もあり期を通じ概ね堅調に推移した国内合板相場の影響も業績に寄与し、営業利益は2,113百万円（前期比75.3%増）、経常利益は2,175百万円（前期比75.8%増）とそれぞれ前期を大幅に上回る結果となりました。また、東日本大震災により被災した連結子会社の災害損失1,203百万円を特別損失に計上いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等調整額の追加計上303百万円などの要因もあり、当期純利益は1,137百万円（前期比20.9%減）となりました。

住宅建材事業

床材や建具類につきましては、快適生活をアシストする生活提案商品群の展開として、安心安全ユニバーサルデザイン、高齢者対応、子育て、ペット共生、リフォーム等をテーマに「ATELIA Plus（アトリア プラスアルファ）5つの提案」を推進し、引続き拡販に取り組みました。

また、エコ素材MDF（繊維板）などを基材に使用した環境配慮型商品の販売強化などへ取り組むとともに、高付加価値製品の拡販やコスト削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保、マーケットの新規開拓などに努めました。さらに今般の震災を踏まえ、耐震性能に優れた住宅構造材として構造用MDFの提案を一層推進いたしました。この結果、床材やドア、引戸、外装下地材、構造用MDF等の販売が伸長し、売上高は34,564百万円（前期比12.8%増）、セグメント利益は2,028百万円（前期比35.1%増）となりました。

合板事業

針葉樹合板は、震災により連結子会社石巻合板工業が国産針葉樹合板の生産活動を停止したことから売上高は大幅に減少いたしました。なお、被災した合板事業の復旧作業にグループを挙げて全力で取り組んだ結果、昨年8月下旬には国産針葉樹合板の生産を一部再開し、また昨年未までに概ね震災以前の生産能力を回復いたしました。一方、輸入南洋材合板は、3月に発生した震災の影響による供給不足感もあり合板相場は5月まで堅調に推移しておりましたが、6月以降は輸入量の急増や復興関連工事の遅れによる荷動きの停滞などもあり厳しい市場環境となりました。こうしたなか、当グループは引続き品質管理や採算管理の強化・徹底をはかるとともに、認証合板など顧客ニーズに合致した製品の品揃え拡充により提案営業を強化し、またマーケットの新規開拓や高付加価値製品の拡販など積極的な営業展開に努めました。これらの結果、売上高は12,218百万円（前期比21.5%減）、セグメント利益は1,245百万円（前期比66.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加し、6,760百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は852百万円となり、減価償却費の計上による897百万円の増加や、売上債権の増加による854百万円の減少、たな卸資産の減少による78百万円の増加、仕入債務の減少による165百万円の減少、利息の支払額による209百万円の減少、災害損失の支払による668百万円の減少、保険金の受取りによる250百万円の増加などの要因から、1,620百万円の収入（前期は2,615百万円の収入）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による608百万円の減少や、貸付金の回収による収入27百万円などの要因から、642百万円の支出（前期は620百万円の支出）となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）の返済による622百万円の減少、長期借入金の借入による1,900百万円の増加、長期借入金の返済による695百万円の減少、自己株式の取得による207百万円の減少などの要因から、182百万円の収入（前期は562百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	19,524,681	13.1
合板事業	3,563,947	47.4
合計	23,088,628	3.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、製品製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は主に見込生産を行っているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	34,564,401	12.8
合板事業	12,218,789	21.5
合計	46,783,190	1.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれ総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井住商建材(株)	17,671,075	38.2	18,974,285	40.6
丸紅(株)	5,428,587	11.7	6,139,134	13.1
丸紅建材(株)	5,342,723	11.6		

- (注) 当連結会計年度の丸紅建材(株)は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く事業環境は、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度、フラット35Sなど政府の政策支援による下支え効果もあり新設住宅着工が回復傾向となるなか、復興需要への期待感など好材料もありますが、未だ住宅需要の本格的な回復には至らず依然として住宅着工戸数が低水準で推移するなか、企業間競争の激化、不安定な原材料価格・為替相場の動向によるコストアップ要因など懸念材料もあり、引続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当グループは、こうした厳しい事業環境下においても安定的に利益を確保して行けるよう、引続き徹底した経費削減や、部門別採算管理の強化、コスト競争力の強化、製品競争力の強化、営業機能の強化、在庫管理の徹底など各種施策を徹底するとともに、高齢化社会、環境、リフォーム、住宅の長寿化、ペット共生など多様化する顧客ニーズに合致した商品展開を推進し、シェアの確保やマーケットの新規開拓をはかり、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

また当グループは、従来から地震や台風等の自然災害を重要な事業リスクとして認識し、役職員の安否確認手段の確保や備品の確認、リスク管理マニュアルの整備や教育訓練など様々な災害対策を講じておりますが、先般発生した大震災を教訓に再度災害対策の強化をはかるとともに、耐震性に優れた住宅資材を手掛けるメーカーとして、事業を通じ、被災地域の皆様の早期復興に貢献できるよう尽力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年11月30日）現在において当グループが判断したものです。

(1) 新設住宅着工戸数について

当グループの属する建材業界は、新設住宅着工戸数の動向に影響を受けます。当グループの業績は、新設住宅のなかでも持家の建築動向に深い関係がありますが、貸家、分譲住宅、集合住宅向け市場やリフォーム市場等の一層の開拓に注力するなど、その影響の軽減をはかっております。

(2) 原材料価格の変動等について

当グループ製品の主要原材料である輸入木材・輸入合板は、国際相場や為替動向等による価格変動を受けやすく、仕入価格に大きな変化があった場合には当グループの業績に影響を与える可能性があります。また、木材資源国の伐採規制等の動向によっては、調達が難しくなるリスクも内在しています。

当グループは、為替変動の影響を最小限に抑えるように各種手段を講じるとともに、製品、原材料の調達パイプの多様化、分散化を進め、それらのリスクの軽減に努めております。

(3) 自然災害等による影響について

当グループでは、自然災害の発生に備え定期的な設備点検及び緊急時における連絡体制の整備等を行っておりますが、主力工場が静岡県に集中しているため、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併事業契約

契約会社名	締結年月日	相手先名	国名	契約内容
当社	1989年 (平成元年)3月29日	スラインダー社 (PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)	インドネシア	・当社は同社製品を日本国内において販売 ・内装建具の製造に関する技術援助及び製品規格・デザインに関する情報を提供

(注) 同社との関係内容は、第1 企業の概況 4 関係会社の状況に記載しております。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発は、「快適な住まいづくりに貢献する総合建材メーカー」を基本理念としております。住宅建材事業において特に以下4分野のニーズにマッチした独自の提案型製品の研究開発に取り組んでおります。

1. 地球環境に関する分野

- ・環境にやさしい循環可能な木材資源の有効利用
- ・リサイクル可能な素材の開発

2. 様々なライフスタイルに対応した安全・快適に関する分野

- ・高齢者、障害者、児童が安全に暮らせるバリアフリー製品の開発
- ・ペットとの共存生活に望まれる機能製品の開発
- ・スペースの有効活用により様々な場面に提案可能な収納製品の開発

3. 防災に関する分野

- ・住宅の・耐久性向上に対応する建材の開発
- ・地震発生時の安全な避難、防災品の備えに関する製品の開発

4. リフォームに関する分野

- ・優れた施工性や機能性を追求したリフォーム用製品の開発

当連結会計年度において、バリアフリー製品として転倒してもケガをしにくい衝撃吸収機能を付与した「衝撃吸収フロアネクシオ」の床暖房対応によるシリーズの充実化や、高齢者向け建具製品として車イスの通過やベッドの出し入れなどの要求に対応した「幅広上吊り引込み戸」「二連動上吊り引戸」「アウトセット幅広上吊り引戸」、階段の昇り降りや立ち座りの動作を補助する「てすりサポート」、「ディンプル形状手摺」、玄関での靴の脱ぎ履きを補助する「玄関収納ベンチユニット」、高齢者でも布団の上げ下げのしやすい高さの「押入楽段」などさまざまな現場に対応可能な機能強化製品の新品投入を進めております。

また、防災に関する製品として、停電時の避難経路を誘導する「あかりサポートバー引き手」、避難通路に面したエリアに適した「不燃面材引戸」、防災品を収納する「玄関収納アトリア防災収納(コートユニット)」及び「壁厚防災収納」、地震の振動による収納物の落下を防止する「玄関収納安心ラッチ」などを発売しました。

さらに、スペースの有効活用として、前面に開閉スペースのいない引戸タイプの壁厚収納「サンタリー収納引戸タイプ」、トイレのストック品を一気に収納できる「吊り棚収納」や、ペットとの共存のための改修に既存の階段の上に貼り重ねるだけで滑りにくい階段が仕上がる「リフォームウォークフィット階段」の発売により、使う人のさまざまな場面での快適な住まいづくりを目指した製品の充実を進めています。

なお、当連結会計年度における住宅建材事業の研究開発費の総額は、104百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、たな卸資産、貸倒引当金、退職給付引当金につき、合理的と考えられる諸々の要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出しております。これらは期末時における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。なお、これらの見積りは特有の不確実性があるため、将来における実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、24,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,038百万円増加しました。

その主な要因は、現金及び預金の増加1,171百万円、受取手形及び売掛金の増加854百万円、製品を中心とした在庫の圧縮によるたな卸資産の減少461百万円、未収入金の増加1,177百万円などによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、14,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,368百万円増加しました。

その主な要因は、固定資産の取得による有形固定資産の増加1,310百万円、海外関係会社の業績回復によって持分法投資利益を計上したこと等による投資有価証券の増加80百万円などによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,297百万円増加しました。

その主な要因は、仕入債務の減少165百万円、短期借入金の返済に伴う減少693百万円、固定資産取得の増加による設備支払手形の増加2,896百万円などによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,385百万円増加しました。

その主な要因は、長期借入金の増加1,275百万円、適格退職年金制度終了に伴う退職給付引当金の増加121百万円、資産除去債務の増加32百万円などによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、9,877百万円となり、前連結会計年度末の純資産と比べ723百万円増加しました。

その主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加1,060百万円、自己株式の取得による減少207百万円などによるものです。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているため省略しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、東日本大震災により東北地方の合板及び建材関連の多くの工場が被災し物流も混乱するなか、建築資材全般で供給不足となる局面もありました。また、円高や株価の急激な変動、雇用不安など景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような厳しい環境のもと、当グループは、快適生活をアシストする生活提案商品群の展開として、安心・安全ユニバーサルデザイン、高齢者対応、子育て、ペット共生、リフォーム等をテーマに引続き床材や建具など建材製品の拡販に取り組みました。また、国産材や針葉樹植林木合板、エコ素材MDFなどを使用した環境配慮型商品の品揃え拡充や販売力強化などへ取り組むとともに、コスト削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46,783百万円となり、前連結会計年度に比べ564百万円の増加となりました。売上総利益は売上増加に加え製造コストの低減や製品の内製化等の取り組みが奏功し12,302百万円となり前連結会計年度に比べ1,020百万円の増加、また営業利益は2,113百万円となり前連結会計年度に比べ907百万円の増加になりました。

経常利益は、海外関連会社の業績も寄与し持分法による投資利益が増加したため2,175百万円となり、前連結会計年度に比べ937百万円の増加になりました。

当期純利益は、繰延税金資産の計上303百万円の増加要因もありましたが、東日本大震災により被災した連結子会社の災害損失1,203百万円を計上したことなどの要因により1,137百万円となり、前連結会計年度に比べ301百万円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度における設備投資は、東日本大震災に被災した石巻合板工業㈱の復興及び製造設備の合理化による生産性の向上と原価低減及び木質建材の有効活用を図るため、提出会社の清水事業所、富士川事業所及び石巻合板工業㈱を中心に総額2,496,631千円実施いたしました。

主な設備投資の主な内訳は、住宅建材事業ではクローゼット等の住宅機器の改造工事をはじめ総額で237,279千円実施いたしました。合板事業では、石巻合板工業㈱を中心に復興のための改修工事など総額で2,072,302千円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
清水事業所 (静岡市清水区)	住宅建材 事業	生産設備	451,876	897,337 [516]	67,970	1,022,560 (151)	30,664	2,470,410	357
富士川事業所 (静岡県富士市)	住宅建材 事業	生産設備	347,623	361,150 [103]	18,617	790,313 (90)	25,491	1,543,196	167
本社 (東京都台東区)	全社(共通)	その他	1,827	189	2,164			4,181	84
営業所及び ショールーム (東京都台東区他)	全社(共通)	その他	142,194	61	33,266	63,785 (4)		239,307	283

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 上記中[内書]は連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記設備の他、主要なリース設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
全営業所 (東京都台東区 他)	全社(共通)	営業用自動車	220台	3～5年	72,433	104,608
本社・工場及 び全営業所等	全社(共通)	電子計算システム	一式	4～5年	22,952	56,404

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産		合計
アドン㈱	本社及び工場 (静岡市清水区)	住宅建材 事業	生産設備	89,441	184,328	655	318,569 (2)		592,993	102
石巻合板 工業㈱	本社及び工場 (宮城県石巻市)	合板事業	生産設備	822,761	1,987,382	39,344	2,069,202 (142)	35,714	4,954,406	220
アイピーエム サービス ㈱	本社及び工場 (宮城県石巻市)	合板事業	加工設備	3,262	17,073				20,336	10

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 上記設備の他、主要なリース設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
石巻合板工業㈱	合板事業	生産設備	3台	6年	24,301	69,767

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年11月30日現在、重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月23日	81,000	17,339,200		2,141,000		1,587,822

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	12	53	5	2	1,955	2,040	
所有株式数 (単元)		37,736	186	24,700	2,882	82	107,803	173,389	300
所有株式数 の割合(%)		21.76	0.11	14.25	1.66	0.05	62.17	100.00	

(注) 1 自己株式2,242,975株は、「個人その他」に22,429単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式19単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野田 有 一	東京都世田谷区	2,828	16.3
野田 周 子	東京都世田谷区	1,022	5.9
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	690	4.0
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町 1 - 10	640	3.7
野田 はつ江	東京都千代田区	635	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	562	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	544	3.1
浦田 金 吾	横浜市栄区	510	2.9
ノダ社員持株会	東京都台東区浅草橋 5 - 1 3 - 6	395	2.3
株式会社ジューテック	東京都港区芝 5 - 2 6 - 2 4	372	2.1
計		8,201	47.3

(注) 上記の大株主は、自己株式(2,242千株、所有株式数の割合12.9%)は除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,242,900		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,096,000	150,960	(注) 2
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		150,960	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 13 6	2,242,900		2,242,900	12.9
計		2,242,900		2,242,900	12.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年3月3日)での決議状況 (取得期間平成23年3月4日~平成23年3月4日)	670,000	212,390
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	653,300	207,096
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,700	5,293
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.5	2.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.5	2.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,242,975		2,242,975	

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を積極的に行うこととあります。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度の配当金につきましては、自己株式充実により強固な財務基盤の確立をはかることが企業価値向上につながるとの判断のもと、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき5円（うち中間配当額2円50銭）としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年7月14日 取締役会決議	37,740	2.5
平成24年2月24日 定時株主総会決議	37,740	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	547	374	220	222	396
最低(円)	345	135	100	145	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	324	348	331	343	350	311
最低(円)	272	281	259	293	307	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		野 田 有 一	昭和24年 1月16日生	昭和61年 8月 当社取締役社長室長就任 昭和62年 2月 当社常務取締役就任 昭和63年 2月 当社代表取締役専務就任 平成元年 2月 当社代表取締役副社長就任 平成 4年 2月 当社代表取締役社長就任 平成18年12月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	2,828
代表取締役 社長		野 田 章 三	昭和26年 8月 2日生	平成15年 2月 当社代表取締役副社長就任 平成18年 1月 当社代表取締役副社長、全部門管 掌、建材製造本部長 平成18年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	310
常務取締役	建材製造本部 長	渡 邊 星 一	昭和19年 1月11日生	昭和41年 3月 当社入社 平成 5年 8月 当社繊維板事業部長兼営業統括室 長 平成 6年 2月 当社取締役繊維板事業部長兼営業 部長就任 平成12年 1月 当社常務取締役繊維板事業部長兼 営業部長就任 平成20年 1月 当社常務取締役建材製造本部長 (現任) 平成21年 3月 アドン株式会社代表取締役社長就 任(現任)	(注)2	2
常務取締役	住宅資材 開発部長	鈴 木 詳 一	昭和24年 1月18日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 9年12月 当社建材事業部事業部長補佐兼首 都圏営業部長 平成10年 2月 当社取締役建材事業部事業部長補 佐兼首都圏営業部長就任 平成12年12月 当社常務取締役建材事業部長兼業 務統括部長就任 平成20年 1月 当社常務取締役住宅資材開発部長 (現任)	(注)2	10
常務取締役		枝 幸 宏	昭和21年 9月 6日生	平成18年 2月 当社入社 建材事業部副事業部長 当社取締役建材事業部副事業部長 就任 平成18年12月 当社常務取締役建材事業部長就任 平成21年 4月 当社常務取締役(現任)	(注)2	1
常務取締役	建材 事業部長	野 田 励	昭和50年 7月12日生	平成17年 5月 当社入社 平成18年12月 当社建材事業部副事業部長 平成19年 2月 当社取締役建材事業部副事業部長 就任 平成23年 2月 当社常務取締役建材事業部長兼製 品開発部長就任 平成24年 1月 当社常務取締役建材事業部長(現 任)	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		川村 達郎	昭和23年4月16日生	昭和46年3月 平成9年12月 平成10年2月 平成13年12月 平成23年2月	当社入社 当社海外スラバヤプロジェクト リーダー 当社取締役海外スラバヤプロジェクト リーダー就任 当社常務取締役建材事業部長就任 当社取締役スラバヤプロジェクト リーダー(現任) PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES 取締役副社長(現任)	(注)2	1
取締役		安川 隆二	昭和24年9月29日生	昭和47年3月 平成7年11月 平成9年2月 平成24年1月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任 当社取締役経理財務担当(現任)	(注)2	1
取締役	貿易 事業部長	森 政俊	昭和26年10月26日生	昭和49年4月 平成13年12月 平成14年2月 平成21年4月	当社入社 当社海外スラバヤプロジェクト リーダー 当社取締役海外スラバヤプロジェクト リーダー就任 当社取締役貿易事業部長(現任)	(注)2	1
取締役	総務人事部長 兼 業務部長	奥園 晴美	昭和26年1月16日生	昭和49年4月 平成15年8月 平成16年2月 平成24年2月	当社入社 当社総務部長兼人事部長兼法務室 長 当社取締役総務部長兼人事部長兼 法務室長就任 当社取締役総務人事部長兼業務部 長(現任)	(注)2	1
取締役	情報システム 室長	上原 敏彦	昭和27年10月3日生	昭和52年4月 平成10年10月 平成24年2月	当社入社 当社情報システム室長 当社取締役情報システム室長(現 任)	(注)2	1
常勤監査役		浦田 進	昭和23年8月18日生	平成16年2月	当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		宮田 博夫	昭和6年7月8日生	平成17年2月	当社監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		柏葉 逸郎	昭和23年10月5日生	平成21年2月	当社監査役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		本部 聰定	昭和19年2月28日生	平成8年4月 平成9年2月 平成20年1月 平成24年2月	当社入社 業務部長 当社取締役業務部長就任 当社常務取締役業務部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	5
計							3,218

- (注) 1 常勤監査役 浦田 進及び監査役 宮田博夫並びに監査役 柏葉逸郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役
であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
- 3 監査役の任期は、監査役宮田博夫及び監査役柏葉逸郎は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平
成24年11月期に係る定時株主総会終結の時まで、常勤監査役浦田 進及び常勤監査役本部聰定は、平成23年11
月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 野田章三は、代表取締役会長 野田有一の弟であり、常務取締役 野田 励は、同会長の長男であ
ります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営の基本方針」達成のためには、迅速な意思決定に基づく効率的な経営の追求と企業倫理を常に念頭においた企業活動を通じて、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えするとともに、企業の社会的責任を果たしていくことが重要と考えております。このような認識のもとに、会社情報の適時開示に対応する適切な社内体制により、正確かつ迅速な情報の開示に努めるとともに、内部統制システム及びリスク管理体制の改善、整備をはかり、コーポレート・ガバナンスの更なる充実、強化に取り組んでいく方針であります。

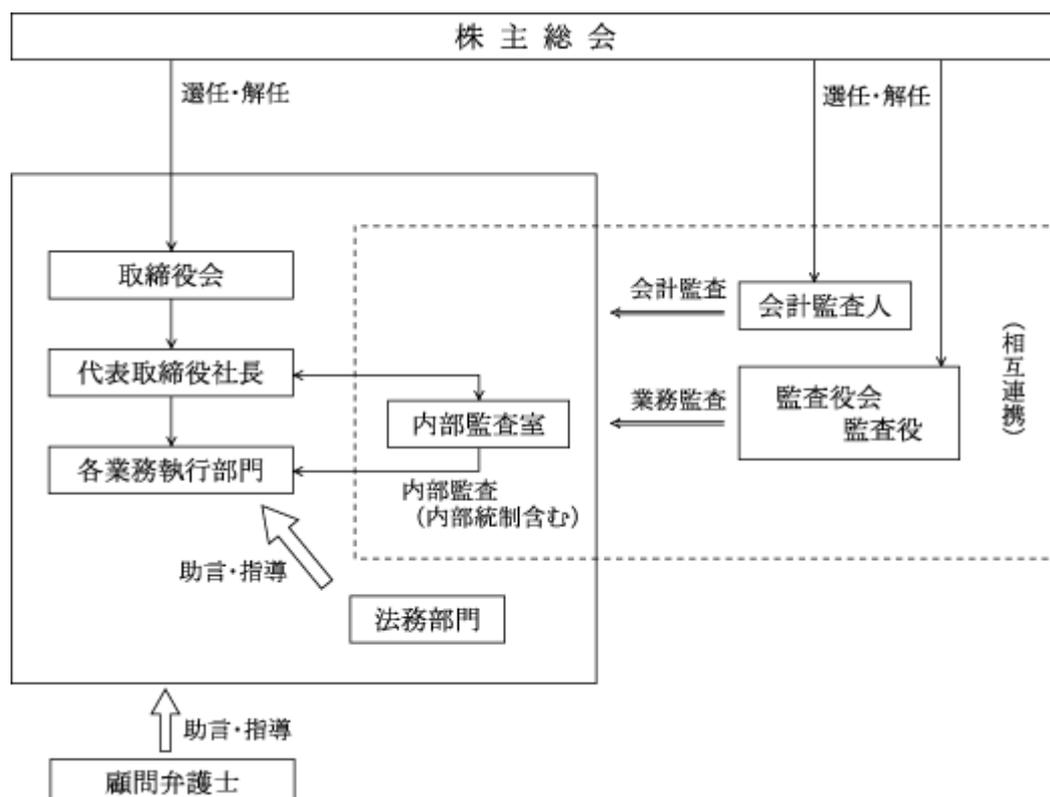
コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制の採用理由

当社は監査役制度採用会社であります。取締役会は当社の規模並びに機動性等を考慮し取締役11名で構成されており、定例取締役会は毎月1回、重要事項の審議、決定、各部門からの報告、チェックのほか経営全般にわたり幅広い観点から議論し、対策の検討を行っております。また、取締役並びに各業務執行部門の責任者が出席し毎月開催する事業戦略会議においても、各業務執行部門からの報告内容に基づき特に計画の進捗状況について重点的な議論、対策の検討を実施しております。

監査役会は監査役4名で構成されており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を図るため、うち3名を独立性の高い社外監査役としております。なお社外監査役のうち1名は、税理士として財務及び会計に関する知見を有しております。また当社と異なる事業分野での豊富な知識と経験を有する各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しており、取締役会への出席に加え毎月開催の事業戦略会議などの重要会議にも出席し、経営監視機能の充実を図っております。なお、監査役と会計監査人は、会計監査に関して定期的に意見交換を行い、相互連携しております。

当社の規模や業態等を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社の事業内容や内部事情に精通している社内取締役で構成される適正な規模の取締役会と監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が、現時点では最もふさわしいものと考えており、現状の体制を採用しております。

<コーポレート・ガバナンス体制>



内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社では、会社法・会社法施行規則に基づく内部統制システムの基本方針について、取締役会において次の通り決議しております。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業行動指針を定め、これらの遵守を図る。

(企業行動指針の骨子)

優れた建材製品の製造・販売を通じ、より良い住空間の創造につとめ、もって社会の発展に寄与し、強い総合建材メーカーとなるため、コンプライアンスを含む企業の社会的責任を常に念頭に置いて行動するとともに、誠実・創意工夫・努力・チームワーク・迅速なコミュニケーションの5つの行動指針を遵守する。

取締役会については取締役会規程が定められており、その適切な運営が確保されており、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役の監査対象になっており、また、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、決裁に関する社内規定に基づき重要な決裁書類は監査役の検印を受けており、法令定款違反行為防止のため監督強化を維持するものとする。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理に関する社内規程等に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

取締役は重要な会議等の議事録を作成保存し適切に管理することとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社の業務執行に係るリスクの識別・評価・監視・管理の重要性を認識し、市場リスク・災害リスク等の個々のリスクについてその把握と管理のための体制を整備する。

災害、治安、公害等のリスク管理の責任者として経営リスク管理責任者を設置し、経営リスク管理責任者は各グループ会社を含む当該リスク管理体制の整備を指揮し、その状況について各代表取締役に報告する。代表取締役は当該報告に基づきリスク管理の状況を分析し、業務に係る最適なリスク管理体制を構築するために協議の上適切な対策を講じる。

市場リスク等については各担当役員が管理にあたり、社長と速やかに協議の上適切な対策を講じる。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、社内規程において定められたそれぞれの責任者及び執行手続きの詳細に基づき執行し、また、業務の改善策等の報告を行うものとする。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、企業行動指針を定める。また、必要に応じ各担当部署は規程・基準等を策定、研修の実施を行うものとする。

取締役は当社及びグループ会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役及び社長並びに経営リスク管理責任者に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。

内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を設置し各業務執行部門の監査を行っており、法令並びに当社の各種規程類等に準拠し、適正かつ効率的に業務執行がなされているかどうか等につき調査指導を実施する。また、社内法務部門は各部署からの法務相談に対する助言、指導を行うほか、コンプライアンスの強化を目的に、適宜法律上のアドバイスを顧問弁護士から受ける。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての内部通報体制として、社長及び経営リスク管理責任者並びに総務人事部長を直接の情報受領者とする内部通報システムを設け、その情報は社内コンプライアンス指針に基づいて適正に対処する。

・グループ会社の業務の適正を確保するための体制

親会社である当社の取締役が主な子会社の取締役を兼任しており、当社の取締役会において子会社の業務執行状況を報告しグループ全体としての業務の適正を確保する体制をとる。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての内部通報システムは子会社の従業員にも適用し、その情報は社内規程に基づき適正に対処される。

経営リスク管理責任者は子会社管理部署を通じ、または直接に子会社の業務の適正を確保するための規程等の整備状況を把握し、必要に応じて子会社に諸規程の制定・変更等について助言・指導を行う。

取締役はグループ会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役及び社長並びに経営リスク管理責任者に報告するものとする。

財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用する。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役
の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び従業員は社内規程に基づき当社の業績に影響を与える重要な事項について都度監査役に報告を行い、監査役は必要に応じていつでも取締役及び従業員に対して報告を求めることができることとなっている。

内部通報システムの適切な運用を維持し、法令違反その他コンプライアンスに関する事実について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

各監査役は監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役会・事業戦略会議その他重要な会議に出席して情報の収集を図るとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い相互の連携を図る。

・反社会的勢力を排除するための体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨みこれらの介入防止に努め、不当な要求は断固として拒絶するものとする。また、当該事項を企業行動指針に定め、取締役及び従業員に周知徹底を図る。

反社会的勢力に対する対応統括部署及び不当要求防止責任者を設置し、社内関係部門及び外部専門機関との協力体制を整備し、反社会的勢力に関する情報の収集、管理に努める。

反社会的勢力による接触や不当要求などが発生した場合、対応統括部署が一元的に統括・管理し、外部専門機関及び顧問弁護士との連携のもと、各部門の対応に関する指導・支援を行い、必要に応じ社長並びに経営リスク管理責任者に報告する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査部門として内部監査室（2名体制）を設置し、各業務執行部門の監査を行っており、各種法令並びに当社の各種規程類等に準拠し、適正かつ効率的に業務執行がなされているかどうかなどにつき調査、指導を実施しております。また、監査役監査につきましては、会計監査人及び内部監査部門との連携により会計監査および内部統制監査を実施しております。

更に、社内法務部門が各部署からの法務相談に対する助言、指導を行っているほか、コンプライアンスの強化を目的に、適宜、法律上のアドバイスを顧問弁護士から受ける体制を整えております。

社外取締役・社外監査役

当社は監査役設置会社であります。社外取締役は選任しておりませんが、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を図るため、監査役会を構成する監査役4名のうち、3名は独立性の高い社外監査役を選任しております。また、当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的关系、またはその他の利害関係など特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役のうち1名は、税理士として財務及び会計に関する知見を有しており、また当社と異なる事業分野での豊富な知識と経験を有する各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しており、現在、経営監視機能が十分に働く体制が整っているものと考えております。

当社の規模や業態等を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社の事業内容や内部事情に精通している社内取締役で構成される適正な規模の取締役会と監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が、現時点では最もふさわしいものと考えており、現状の体制を採用しております。

なお、会計監査及び内部統制監査においては、監査の実施状況をはじめ各種情報の共有化をはかるとともに効率的な監査の実施を行う観点から、内部監査部門・各監査役・会計監査人とは定期的な意見交換を行い、相互連携に努めております。また各監査役は、内部統制関連部門（内部監査室、経理部ほか）から適宜、その進捗状況等に関する報告を受けるとともに、社外監査役は社内監査役との連携の下、適宜、内部統制関連部門に対し、必要な助言等を行っております。

会計監査の状況

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。また、正確な経営情報を迅速に提供するなど、監査が効率的に実施される環境を整備しております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 多和田 英俊

指定有限責任社員 業務執行社員 日野原 克巳

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他の者3名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	125	125				11
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9				1
社外役員	16	16				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与として、取締役5名に対し30百万円を支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬（賞与含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役および監査役への退職慰労金は、株主総会決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,221,605千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	419,397	295,255	営業上の取引関係の維持・強化
三井物産(株)	177,031	231,379	営業上の取引関係の維持・強化
J Kホールディングス(株)	322,402	128,315	営業上の取引関係の維持・強化
住友商事(株)	116,659	127,391	営業上の取引関係の維持・強化
(株)清水銀行	24,480	85,802	営業上の取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	31,030	73,448	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,240	55,139	営業上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	44,647	40,718	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	291,090	38,714	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,553	37,386	営業上の取引関係の維持・強化
ジューテックホールディングス(株)	143,400	30,831	営業上の取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	36,300	29,040	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	198	23,799	営業上の取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	419,397	331,323	営業上の取引関係の維持・強化
三井物産(株)	177,031	209,250	営業上の取引関係の維持・強化
住友商事(株)	116,659	117,475	営業上の取引関係の維持・強化
J Kホールディングス(株)	322,402	111,228	営業上の取引関係の維持・強化
(株)清水銀行	24,480	78,336	営業上の取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	31,030	56,846	営業上の取引関係の維持・強化
ジューテックホールディングス(株)	143,400	46,748	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,240	45,670	営業上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	46,057	45,459	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	338,980	33,898	営業上の取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	36,300	30,855	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,553	30,401	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	198	16,473	営業上の取引関係の維持・強化
北恵(株)	11,000	2,816	営業上の取引関係の維持・強化
D I C(株)	7,422	942	営業上の取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的としたものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって配当することができる旨を定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	
連結子会社				
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)及び当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,776,658	3 6,948,024
受取手形及び売掛金	7,201,790	8,056,735
製品	3 5,261,688	3 4,762,972
仕掛品	1,170,357	1,006,217
原材料及び貯蔵品	3 1,345,830	3 1,546,958
繰延税金資産	469,080	766,329
その他	630,971	1,807,224
貸倒引当金	600	550
流動資産合計	21,855,777	24,893,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,861,835	1,902,650
機械装置及び運搬具（純額）	2,376,907	3,451,540
工具、器具及び備品（純額）	119,591	162,962
土地	4,468,578	4,468,578
リース資産（純額）	133,425	91,870
建設仮勘定	22,005	215,509
有形固定資産合計	2, 3, 4 8,982,343	2, 3, 4 10,293,110
無形固定資産		
リース資産	11,604	5,645
その他	47,196	64,224
無形固定資産合計	58,801	69,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,191,673	1 3,271,956
長期貸付金	75,663	64,337
その他	669,330	647,318
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	3,933,667	3,980,612
固定資産合計	12,974,811	14,343,592
資産合計	34,830,589	39,237,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,802,397	3 7,637,191
短期借入金	3 9,245,032	3 8,551,756
リース債務	38,461	31,778
未払金	3 1,213,823	1,280,878
未払法人税等	65,850	63,263
未払消費税等	142,913	-
設備関係支払手形	-	2,978,544
災害損失引当金	-	124,650
その他	568,109	706,349
流動負債合計	19,076,589	21,374,411
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	3 1,333,884	3 2,609,034
リース債務	106,665	72,100
繰延税金負債	319,024	291,996
退職給付引当金	4,413,136	4,534,218
役員退職慰労引当金	357,720	376,120
資産除去債務	-	32,370
固定負債合計	6,600,430	7,985,840
負債合計	25,677,020	29,360,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	5,802,038	6,862,515
自己株式	787,482	994,578
株主資本合計	8,743,378	9,596,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,038	45,773
繰延ヘッジ損益	2,510	1,330
為替換算調整勘定	327,904	391,967
その他の包括利益累計額合計	249,355	344,863
少数株主持分	659,545	625,357
純資産合計	9,153,569	9,877,253
負債純資産合計	34,830,589	39,237,505

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	46,218,268	46,783,190
売上原価	1, 2 34,935,589	1, 2 34,480,350
売上総利益	11,282,678	12,302,840
販売費及び一般管理費	2, 3 10,077,078	2, 3 10,189,706
営業利益	1,205,600	2,113,134
営業外収益		
受取利息	15,515	12,219
受取配当金	38,251	45,935
持分法による投資利益	235,323	216,401
為替差益	8,087	11,842
受取保険金	26,754	21,313
その他	74,718	90,155
営業外収益合計	398,650	397,868
営業外費用		
支払利息	219,814	207,017
売上割引	34,542	31,230
売上債権売却損	79,612	58,057
その他	32,909	39,595
営業外費用合計	366,879	335,901
経常利益	1,237,371	2,175,100
特別利益		
保険差益	24,075	-
その他	4 27,720	-
特別利益合計	51,795	-
特別損失		
固定資産除却損	5 52,119	5 9,891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,370
災害による損失	-	6 1,203,267
投資有価証券評価損	54,721	9,450
その他の投資評価損	1,720	300
適格退職年金制度終了損	-	67,052
特別損失合計	108,560	1,322,331
税金等調整前当期純利益	1,180,606	852,769
法人税、住民税及び事業税	32,492	36,743
法人税等調整額	478,284	303,974
法人税等合計	445,791	267,230
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,120,000
少数株主利益又は少数株主損失()	187,735	17,590
当期純利益	1,438,662	1,137,590

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,120,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	30,264
繰延ヘッジ損益	-	1,180
持分法適用会社に対する持分相当額	-	80,660
その他の包括利益合計	-	² 112,105
包括利益	-	¹ 1,007,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,042,082
少数株主に係る包括利益	-	34,188

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,141,000	2,141,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
前期末残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
前期末残高	4,363,376	5,802,038
当期変動額		
剰余金の配当	-	77,114
当期純利益	1,438,662	1,137,590
当期変動額合計	1,438,662	1,060,476
当期末残高	5,802,038	6,862,515
自己株式		
前期末残高	755,068	787,482
当期変動額		
自己株式の取得	32,414	207,096
当期変動額合計	32,414	207,096
当期末残高	787,482	994,578
株主資本合計		
前期末残高	7,337,130	8,743,378
当期変動額		
剰余金の配当	-	77,114
当期純利益	1,438,662	1,137,590
自己株式の取得	32,414	207,096
当期変動額合計	1,406,248	853,380
当期末残高	8,743,378	9,596,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,587	76,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,548	30,264
当期変動額合計	15,548	30,264
当期末残高	76,038	45,773
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	523	2,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,033	1,180
当期変動額合計	3,033	1,180
当期末残高	2,510	1,330
為替換算調整勘定		
前期末残高	363,362	327,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,457	64,063
当期変動額合計	35,457	64,063
当期末残高	327,904	391,967
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	272,298	249,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,942	95,508
当期変動額合計	22,942	95,508
当期末残高	249,355	344,863
少数株主持分		
前期末残高	463,175	659,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,370	34,188
当期変動額合計	196,370	34,188
当期末残高	659,545	625,357
純資産合計		
前期末残高	7,528,007	9,153,569
当期変動額		
剰余金の配当	-	77,114
当期純利益	1,438,662	1,137,590
自己株式の取得	32,414	207,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,313	129,696
当期変動額合計	1,625,562	723,684
当期末残高	9,153,569	9,877,253

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,180,606	852,769
減価償却費	981,354	897,849
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,650	18,400
災害損失	-	1,203,267
固定資産除却損	52,119	9,891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,370
受取利息及び受取配当金	53,766	58,155
支払利息	219,814	207,017
為替差損益（は益）	33	10
投資有価証券評価損益（は益）	54,721	9,450
投資その他の資産評価損	1,720	300
持分法による投資損益（は益）	235,323	216,401
売上債権の増減額（は増加）	993,662	854,945
たな卸資産の増減額（は増加）	1,455,568	78,410
仕入債務の増減額（は減少）	378,549	165,205
未払消費税等の増減額（は減少）	9,426	142,913
その他	200,075	310,999
小計	2,833,816	2,183,114
利息及び配当金の受取額	50,499	53,551
利息の支払額	237,545	209,414
法人税等の支払額	31,258	39,412
災害損失の支払額	-	668,756
補助金の受取額	-	51,843
保険金の受取額	-	250,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,615,512	1,620,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	37,852	1,357
有形固定資産の取得による支出	538,497	608,841
貸付けによる支出	14,529	12,234
貸付金の回収による収入	29,609	27,694
その他	59,622	37,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	620,890	642,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	77,070	622,706
長期借入れによる収入	500,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	991,640	695,420
割賦債務の返済による支出	88,320	88,320
リース債務の返済による支出	27,235	26,497
配当金の支払額	-	77,114
自己株式の取得による支出	32,414	207,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,539	182,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,432,115	1,161,366
現金及び現金同等物の期首残高	4,166,543	5,598,658
現金及び現金同等物の期末残高	5,598,658	6,760,024

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。当該連結子会社は、アドン(株)、(株)ナフィックス、石巻合板工業(株)、アイピーエムサービス(株)の4社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)、サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)の2社であります。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年9月に退職一時金制度へと移行しております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、税金等調整前当期純利益が67,052千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した子会社石巻合板工業(株)他の固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込み額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関係会社の資産及び負債、収益及び費用は当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建仕入債務 (買建) 及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 また、振当処理を行った為替予約(買建)については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この適用に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は、32,370千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「退職給付引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度6,956千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「設備関係支払手形」(前連結会計年度81,616千円)は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,908,712千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,047,091千円
2 有形固定資産 減価償却累計額 28,155,861千円	2 有形固定資産 減価償却累計額 26,656,881千円
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
イ 工場財団	イ 工場財団
建物及び構築物 700,415千円	建物及び構築物 679,632千円
土地 1,141,078	土地 1,141,078
計 1,841,493	計 1,820,711
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 1,250,500千円	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 1,454,500千円
短期借入金 5,180,000	短期借入金 4,480,000
支払手形及び買掛金 1,414,220	支払手形及び買掛金 951,621
計 7,844,720	計 6,886,121
ロ その他	ロ その他
製品 562,149千円	製品 538,073千円
原材料及び貯蔵品 87,819	原材料及び貯蔵品 157,298
建物及び構築物 603,418	建物及び構築物 714,271
土地 1,572,814	土地 1,572,814
計 2,826,202	現金及び預金(定期預金) 80,000
上記に対応する債務	計 3,062,457
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 758,804千円	上記に対応する債務
未払金 88,320	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 1,359,384千円
計 847,124	短期借入金 1,138,769
	計 2,498,153
4 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について、108,000千円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産に係わる国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で108,000千円であります。	4 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について、108,000千円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産に係わる国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で108,000千円であります。
5 売掛金等の流動化による譲渡残高 7,480,198千円	5 売掛金等の流動化による譲渡残高 6,451,116千円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																		
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 150,257千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、89,646千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">3,182,628千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">2,522,583</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,342,527</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">350,415</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">227,937</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">246,955</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">236,475</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,012</td></tr> </table> <p>4 特別利益のその他は、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て27,720千円によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物等</td><td style="text-align: right;">15,847千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23,990</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,281</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">52,119</td></tr> </table> <p>6</p>	運賃諸掛	3,182,628千円	役員報酬及び給料手当	2,522,583	賃借料	1,342,527	法定福利費	350,415	販売促進費	227,937	福利厚生費	246,955	旅費及び交通費	236,475	減価償却費	74,012	建物及び構築物等	15,847千円	機械装置及び運搬具	23,990	工具、器具及び備品	12,281	計	52,119	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 249,361千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、104,347千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">3,061,867千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">2,545,701</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,242,798</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">395,924</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">221,957</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">243,635</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">216,347</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">98,758</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,410</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物等</td><td style="text-align: right;">292千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,229</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,891</td></tr> </table> <p>6 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失額を「災害による損失」として計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産等の原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,810,926千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の廃棄損</td><td style="text-align: right;">380,546</td></tr> <tr><td>固定資産の廃棄損</td><td style="text-align: right;">176,455</td></tr> <tr><td>操業休止期間中の固定費</td><td style="text-align: right;">132,367</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,500,296</td></tr> <tr><td>災害補助金及び雇用助成金</td><td style="text-align: right;">1,047,029</td></tr> <tr><td>受取保険金</td><td style="text-align: right;">250,000</td></tr> <tr><td>差引 災害による損失</td><td style="text-align: right;">1,203,267</td></tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末において見積られる損失を災害損失引当金として計上しており、上記損失には、同引当金繰入額124,650千円を含んでおります。</p>	運賃諸掛	3,061,867千円	役員報酬及び給料手当	2,545,701	賃借料	1,242,798	法定福利費	395,924	販売促進費	221,957	福利厚生費	243,635	旅費及び交通費	216,347	減価償却費	98,758	役員退職慰労引当金繰入額	28,410	建物及び構築物等	292千円	機械装置及び運搬具	9,229	工具、器具及び備品	369	計	9,891	固定資産等の原状回復費用	1,810,926千円	たな卸資産の廃棄損	380,546	固定資産の廃棄損	176,455	操業休止期間中の固定費	132,367	小計	2,500,296	災害補助金及び雇用助成金	1,047,029	受取保険金	250,000	差引 災害による損失	1,203,267
運賃諸掛	3,182,628千円																																																																		
役員報酬及び給料手当	2,522,583																																																																		
賃借料	1,342,527																																																																		
法定福利費	350,415																																																																		
販売促進費	227,937																																																																		
福利厚生費	246,955																																																																		
旅費及び交通費	236,475																																																																		
減価償却費	74,012																																																																		
建物及び構築物等	15,847千円																																																																		
機械装置及び運搬具	23,990																																																																		
工具、器具及び備品	12,281																																																																		
計	52,119																																																																		
運賃諸掛	3,061,867千円																																																																		
役員報酬及び給料手当	2,545,701																																																																		
賃借料	1,242,798																																																																		
法定福利費	395,924																																																																		
販売促進費	221,957																																																																		
福利厚生費	243,635																																																																		
旅費及び交通費	216,347																																																																		
減価償却費	98,758																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	28,410																																																																		
建物及び構築物等	292千円																																																																		
機械装置及び運搬具	9,229																																																																		
工具、器具及び備品	369																																																																		
計	9,891																																																																		
固定資産等の原状回復費用	1,810,926千円																																																																		
たな卸資産の廃棄損	380,546																																																																		
固定資産の廃棄損	176,455																																																																		
操業休止期間中の固定費	132,367																																																																		
小計	2,500,296																																																																		
災害補助金及び雇用助成金	1,047,029																																																																		
受取保険金	250,000																																																																		
差引 災害による損失	1,203,267																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株式に係る包括利益	1,461,605 千円
少数株主に係る包括利益	196,370
計	1,657,976
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15,548 千円
繰延ヘッジ損益	3,033
持分法適用会社に対する持分相当額	44,092
計	31,577

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,409,600	180,075		1,589,675

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加180,075株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加180,000株及び単元未満株式の買取請求による増加75株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,373	2.5	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,589,675	653,300		2,242,975

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加653,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	39,373	2.5	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	37,740	2.5	平成23年5月31日	平成23年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,740	2.5	平成23年11月30日	平成24年2月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,776,658 千円	現金及び預金勘定 6,948,024 千円
預入期間3ヵ月超の定期預金 178,000	預入期間3ヵ月超の定期預金 188,000
現金及び現金同等物 5,598,658	現金及び現金同等物 6,760,024

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																
リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,320,532</td> <td>1,102,050</td> <td>218,482</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>235,485</td> <td>132,140</td> <td>103,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,556,018</td> <td>1,234,190</td> <td>321,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,320,532	1,102,050	218,482	工具、器具及び備品	235,485	132,140	103,345	合計	1,556,018	1,234,190	321,827	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>556,202</td> <td>457,115</td> <td>99,086</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>156,894</td> <td>107,446</td> <td>49,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>713,096</td> <td>564,562</td> <td>148,533</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	556,202	457,115	99,086	工具、器具及び備品	156,894	107,446	49,447	合計	713,096	564,562	148,533
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	1,320,532	1,102,050	218,482																														
工具、器具及び備品	235,485	132,140	103,345																														
合計	1,556,018	1,234,190	321,827																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	556,202	457,115	99,086																														
工具、器具及び備品	156,894	107,446	49,447																														
合計	713,096	564,562	148,533																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当 1年以内 147,092千円 1年超 174,735 計 321,827	(注) 同左 未経過リース料期末残高相当 1年以内 84,220千円 1年超 64,313 計 148,533																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 264,760千円 減価償却費相当額 264,760 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 90,990千円 減価償却費相当額 90,990 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、リスクを回避するため実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的による取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価は定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して為替変動リスクを回避しております。

借入金は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金調達であります。このうち長期借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して金利変動リスクを回避しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注)2 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,776,658	5,776,658	
(2) 受取手形及び売掛金	7,201,790	7,201,790	
(3) 投資有価証券	1,209,632	1,209,632	
資産計	14,188,081	14,188,081	
(1) 支払手形及び買掛金	7,802,397	7,802,397	
(2) 短期借入金	8,569,612	8,569,612	
(3) 社債	70,000	69,955	44
(4) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,009,304	2,004,093	5,210
負債計	18,451,314	18,446,059	5,255
デリバティブ取引()	4,167	4,167	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに (2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場で算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の利息と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 関係会社株式（連結貸借対照表計上額1,908,712千円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額73,329千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,776,658			
受取手形及び売掛金	7,201,790			
合計	12,978,448			

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債			70,000			
長期借入金	675,420	388,920	439,420	199,420	134,424	171,700
合計	675,420	388,920	509,420	199,420	134,424	171,700

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、リスクを回避するため実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的による取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価は定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して為替変動リスクを回避しております。

借入金は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金調達であります。このうち長期借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して金利変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注) 2 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,948,024	6,948,024	
(2) 受取手形及び売掛金	8,056,735	8,056,735	
(3) 投資有価証券	1,160,986	1,160,986	
資産計	16,165,746	16,165,746	
(1) 支払手形及び買掛金	7,637,191	7,637,191	
(2) 短期借入金	7,946,906	7,946,906	
(3) 社債	70,000	70,098	98
(4) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	3,213,884	3,214,526	642
負債計	18,867,981	18,868,722	740
デリバティブ取引 ()	2,208	2,208	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに (2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場で算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の利息と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 関係会社株式（連結貸借対照表計上額2,047,091千円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額63,879千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,948,024			
受取手形及び売掛金	8,056,735			
合計	15,004,760			

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債		70,000				
長期借入金	604,850	743,940	503,940	388,944	289,127	683,083
合計	604,850	813,940	503,940	388,944	289,127	683,083

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	611,513	344,648	266,864
小計	611,513	344,648	266,864
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	598,119	739,056	140,936
小計	598,119	739,056	140,936
合計	1,209,632	1,083,704	125,927

2. 減損処理を行った有価証券(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損54,721千円を計上しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	544,019	341,749	202,270
小計	544,019	341,749	202,270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	616,966	743,313	126,346
小計	616,966	743,313	126,346
合計	1,160,986	1,085,062	75,923

2. 減損処理を行った有価証券(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,450千円を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	1,295,792		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	160,223		4,167

(注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形の時価に含めて記載しております。

2 時価の算定方法は、先物為替相場で算定する方法によっております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	137,500	37,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	784,235		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	87,348		2,208

(注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形の時価に含めて記載しております。

2 時価の算定方法は、先物為替相場で算定する方法によっております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	200,000	112,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,792,914 千円
年金資産	110,207
未積立退職給付債務(+)	4,682,706
未認識数理計算上の差異	269,569
連結貸借対照表計上額純額(+)	4,413,136
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	4,413,136

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	203,431 千円
利息費用	88,602
期待運用収益	1,045
数理計算上の差異の費用処理額	30,871
退職給付費用(+ + +)	321,859

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年9月に退職一時金制度へと移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,868,619 千円
年金資産	54,554
未積立退職給付債務(+)	4,814,064
未認識数理計算上の差異	279,846
連結貸借対照表計上額純額(+)	4,534,218
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	4,534,218

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	208,375 千円
利息費用	56,588
期待運用収益	1,393
数理計算上の差異の費用処理額	57,106
退職給付費用(+ + +)	320,676

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

上記の退職給付費用以外に、退職一時金制度への移行に伴い、適格退職年金制度終了損67,052千円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,345,060千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,746,053</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">291,205</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">142,450</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">76,624</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">36,836</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,642</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,702,873</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,231,594</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,278</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">65,007千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">50,592</td> </tr> <tr> <td> 全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">203,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,966</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,532</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,745</td> </tr> </table> <p>平成22年11月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">469,080千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">319,024</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">7.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">74.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,345,060千円	退職給付引当金	1,746,053	たな卸資産評価損	291,205	役員退職慰労引当金	142,450	未払賞与否認	76,624	未払事業税等	36,836	その他	64,642	繰延税金資産小計	4,702,873	評価性引当額	4,231,594	繰延税金資産合計	471,278	固定資産圧縮積立金	65,007千円	その他有価証券評価差額	50,592	全面時価評価法による評価差額	203,965	その他	2,966	繰延税金負債合計	322,532	繰延税金資産の純額	148,745	流動資産 - 繰延税金資産	469,080千円	流動負債 - その他	1,310	固定負債 - 繰延税金負債	319,024	法定実効税率(調整)	39.8%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%	住民税均等割	3.1%	持分法投資利益	7.9%	評価性引当額の増減	74.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,791,563千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,799,763</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">370,529</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">149,724</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">145,850</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">30,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133,932</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,421,850</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,654,643</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,207</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">57,852千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">30,275</td> </tr> <tr> <td> 全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">203,869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,836</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,371</td> </tr> </table> <p>平成23年11月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">766,329千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">291,996</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">10.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">68.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.3%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,791,563千円	退職給付引当金	1,799,763	たな卸資産評価損	370,529	役員退職慰労引当金	149,724	未払賞与否認	145,850	未払事業税等	30,487	その他	133,932	繰延税金資産小計	4,421,850	評価性引当額	3,654,643	繰延税金資産合計	767,207	固定資産圧縮積立金	57,852千円	その他有価証券評価差額	30,275	全面時価評価法による評価差額	203,869	その他	1,839	繰延税金負債合計	293,836	繰延税金資産の純額	473,371	流動資産 - 繰延税金資産	766,329千円	流動負債 - その他	961	固定負債 - 繰延税金負債	291,996	法定実効税率(調整)	39.8%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.9%	住民税均等割	4.3%	持分法投資利益	10.1%	評価性引当額の増減	68.9%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%
税務上の繰越欠損金	2,345,060千円																																																																																																												
退職給付引当金	1,746,053																																																																																																												
たな卸資産評価損	291,205																																																																																																												
役員退職慰労引当金	142,450																																																																																																												
未払賞与否認	76,624																																																																																																												
未払事業税等	36,836																																																																																																												
その他	64,642																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,702,873																																																																																																												
評価性引当額	4,231,594																																																																																																												
繰延税金資産合計	471,278																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	65,007千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額	50,592																																																																																																												
全面時価評価法による評価差額	203,965																																																																																																												
その他	2,966																																																																																																												
繰延税金負債合計	322,532																																																																																																												
繰延税金資産の純額	148,745																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	469,080千円																																																																																																												
流動負債 - その他	1,310																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	319,024																																																																																																												
法定実効税率(調整)	39.8%																																																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%																																																																																																												
住民税均等割	3.1%																																																																																																												
持分法投資利益	7.9%																																																																																																												
評価性引当額の増減	74.6%																																																																																																												
その他	0.9%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,791,563千円																																																																																																												
退職給付引当金	1,799,763																																																																																																												
たな卸資産評価損	370,529																																																																																																												
役員退職慰労引当金	149,724																																																																																																												
未払賞与否認	145,850																																																																																																												
未払事業税等	30,487																																																																																																												
その他	133,932																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,421,850																																																																																																												
評価性引当額	3,654,643																																																																																																												
繰延税金資産合計	767,207																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	57,852千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額	30,275																																																																																																												
全面時価評価法による評価差額	203,869																																																																																																												
その他	1,839																																																																																																												
繰延税金負債合計	293,836																																																																																																												
繰延税金資産の純額	473,371																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	766,329千円																																																																																																												
流動負債 - その他	961																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	291,996																																																																																																												
法定実効税率(調整)	39.8%																																																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.9%																																																																																																												
住民税均等割	4.3%																																																																																																												
持分法投資利益	10.1%																																																																																																												
評価性引当額の増減	68.9%																																																																																																												
その他	2.4%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%																																																																																																												

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
	<p>3 決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年11月30日まで 39.8%</p> <p>平成24年12月1日から平成27年11月30日 37.2%</p> <p>平成27年12月1日以降 34.8%</p> <p>なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金負債の金額が33,909千円、法人税等調整額が30,170千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,739千円増加します。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年11月30日)

資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

賃貸等不動産の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

賃貸等不動産の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループの事業は「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」と「住宅関連工事業」に区分しておりますが、前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)において「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」の連結売上高及び営業利益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

[前へ](#)

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月7日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額 (注2, 3)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,644,849	15,573,419	46,218,268		46,218,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,918,151	3,918,151	3,918,151	
計	30,644,849	19,491,570	50,136,419	3,918,151	46,218,268
セグメント利益	1,501,497	746,270	2,247,767	1,042,167	1,205,600
その他の項目					
減価償却費	630,530	329,077	959,607	4,574	964,181

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去18,370千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 1,060,537千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額 (注2, 3)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,564,401	12,218,789	46,783,190		46,783,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,106,859	4,106,859	4,106,859	
計	34,564,401	16,325,648	50,890,049	4,106,859	46,783,190
セグメント利益	2,028,543	1,245,557	3,274,100	1,160,966	2,113,134
その他の項目					
減価償却費	635,321	250,008	885,329	12,520	897,849

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去34,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 1,195,070千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しておりますので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材(株)	18,974,285	住宅建材事業及び合板事業
丸紅(株)	6,139,134	住宅建材事業及び合板事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	野田四郎			石巻合板工業㈱の代表取締役		子会社石巻合板工業㈱の債務被保証	銀行借入の債務の被保証	9,000,000		
						担保の受入	担保の受入	200,000		

(注) 1 子会社石巻合板工業㈱は、同社の銀行借入について代表取締役社長野田四郎より債務保証を受けております。なお、取引金額は極度額を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。

2 子会社石巻合板工業㈱の銀行借入に対して担保提供を受けております。

3 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はサンヤン社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：千円)
流動資産合計	2,566,664
固定資産合計	2,214,835
流動負債合計	803,621
固定負債合計	
純資産合計	3,977,879
売上高	5,812,135
税引前当期純利益	536,839
当期純利益	562,787

当連結会計年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	富士鋼業(株)	静岡県藤枝市	48,000	環境プラントの製造販売			機械の仕入	26,002	機械部品の購入	12,472
子会社の役員	野田四郎			石巻合板工業(株)の代表取締役		子会社石巻合板工業(株)の債務の被保証	銀行借入の債務の被保証	9,600,000		
						担保の受入	担保の受入	200,000		

- (注) 1 富士鋼業(株)は、当社代表取締役野田章三の近親者が議決権の過半数を保有しております。
 2 富士鋼業(株)からの機械部品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 子会社石巻合板工業(株)は、同社の銀行借入について代表取締役社長野田四郎より債務保証及び土地の担保提供を受けております。なお、取引金額は極度額を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。
 4 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はサンヤン社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：千円)
流動資産合計	2,912,419
固定資産合計	2,047,574
流動負債合計	721,298
固定負債合計	
純資産合計	4,238,696
売上高	5,959,588
税引前当期純利益	433,629
当期純利益	433,629

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	539円32銭	1株当たり純資産額	612円86銭
1株当たり当期純利益金額	90円63銭	1株当たり当期純利益金額	74円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	9,153,569千円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	9,877,253千円
純資産の部の合計額から 控除する金額	659,545	純資産の部の合計額から 控除する金額	625,357
(うち少数株主持分)	(659,545)	(うち少数株主持分)	(625,357)
普通株式に係る純資産額	8,494,023	普通株式に係る純資産額	9,251,895
普通株式の発行済株式数	17,339千株	普通株式の発行済株式数	17,339千株
普通株式の自己株式数	1,589	普通株式の自己株式数	2,242
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数	15,749	1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数	15,096
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の 当期純利益	1,438,662千円	連結損益計算書上の 当期純利益	1,137,590千円
普通株式に係る当期純利益	1,438,662千円	普通株式に係る当期純利益	1,137,590千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	15,874千株	普通株式の期中平均株式数	15,268千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
石巻合板工業㈱	第7回無担保社債	H20.1.25	70,000	70,000	1.45	無担保社債	H25.1.25

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債		70,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,569,612	7,946,906	1.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	675,420	604,850	2.22	
1年以内に返済予定のリース債務	38,461	31,778		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,333,884	2,609,034	2.00	H24.12.27~H38.7.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	106,665	72,100		
その他有利子負債 支払手形(ユーザンスに係るもの)	1,302,995	799,324	1.26	
その他有利子負債 未払金	88,320			
合計	12,115,357	12,063,992		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当分額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	743,940	503,940	388,944	289,127
リース債務	29,192	22,988	12,634	7,285

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

項目	第1四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第2四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第3四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第4四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高(千円)	11,577,985	12,240,980	9,770,875	13,193,349
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	375,105	163,558	181,089	460,132
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	312,170	30,169	174,428	681,160
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	19.82	2.00	11.55	45.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698,372	4,464,792
受取手形	² 1,064,703	1,336,077
売掛金	² 5,140,958	² 5,778,720
製品	4,631,385	4,053,562
仕掛品	1,042,879	746,491
原材料及び貯蔵品	814,403	1,116,204
前払費用	48,768	44,386
未収入金	² 363,819	² 616,145
関係会社短期貸付金	308,300	304,166
繰延税金資産	298,343	519,122
その他	21,333	25,656
流動資産合計	17,433,268	19,005,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,197,302	4,238,086
減価償却累計額	3,237,449	3,315,487
建物（純額）	959,853	922,599
構築物	767,916	773,885
減価償却累計額	697,964	709,300
構築物（純額）	69,952	64,585
機械及び装置	14,390,836	14,358,077
減価償却累計額	12,876,555	13,099,607
機械及び装置（純額）	1,514,281	1,258,469
車両運搬具	23,812	28,242
減価償却累計額	23,268	26,210
車両運搬具（純額）	543	2,031
工具、器具及び備品	742,104	795,676
減価償却累計額	627,927	672,191
工具、器具及び備品（純額）	114,176	123,484
土地	2,080,806	2,080,806
リース資産	94,839	99,129
減価償却累計額	22,204	42,974
リース資産（純額）	72,635	56,155
建設仮勘定	19,610	-
有形固定資産合計	¹ 4,831,860	¹ 4,508,131
無形固定資産		
ソフトウェア	1,018	3,310
電話加入権	30,015	30,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
その他	1,706	1,245
無形固定資産合計	32,741	34,572
投資その他の資産		
投資有価証券	1,280,811	1,221,605
関係会社株式	3,668,122	3,668,122
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	65,938	61,483
関係会社長期貸付金	4,166	-
長期前払費用	773	1,876
敷金及び保証金	399,738	395,157
生命保険積立金	249,966	231,759
その他	2,932	2,632
投資損失引当金	514,000	381,000
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	5,155,758	5,198,946
固定資産合計	10,020,359	9,741,650
資産合計	27,453,628	28,746,975
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,162,673	1 4,187,223
買掛金	1, 2 2,201,836	1, 2 2,548,150
短期借入金	1 5,180,000	1 4,480,000
1年内返済予定の長期借入金	1 576,000	1 489,500
リース債務	20,484	21,342
未払金	873,593	978,906
未払費用	324,418	469,115
未払法人税等	56,788	58,381
未払消費税等	94,435	85,237
預り金	18,662	24,279
設備関係支払手形	81,616	96,652
流動負債合計	13,590,508	13,438,788
固定負債		
長期借入金	1 674,500	1 1,065,000
リース債務	52,151	34,813
繰延税金負債	109,018	82,137
退職給付引当金	3,447,242	3,575,041
役員退職慰労引当金	293,580	321,990
資産除去債務	-	32,370
固定負債合計	4,576,492	5,111,352
負債合計	18,167,001	18,550,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	88,557	78,609
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	990,263	2,149,491
利益剰余金合計	6,266,091	7,415,371
自己株式	787,482	994,578
株主資本合計	9,207,431	10,149,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,684	45,888
繰延ヘッジ損益	2,510	1,330
評価・換算差額等合計	79,195	47,219
純資産合計	9,286,627	10,196,834
負債純資産合計	27,453,628	28,746,975

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	6 33,998,564	6 37,710,995
売上原価		
製品期首たな卸高	5,560,758	4,631,385
当期製品製造原価	2 15,540,514	2 17,780,080
当期製品仕入高	6 9,386,196	6 11,592,639
合計	30,487,468	34,004,105
他勘定振替高	1 1,303,618	1 2,582,913
製品期末たな卸高	7 4,631,385	7 4,053,562
売上原価合計	24,552,463	27,367,630
売上総利益	9,446,101	10,343,365
販売費及び一般管理費	2, 3 8,828,011	2, 3 9,274,214
営業利益	618,089	1,069,150
営業外収益		
受取利息	6 8,885	6 8,079
受取配当金	38,186	45,862
受取地代家賃	6 34,843	6 34,609
為替差益	8,087	11,842
その他	31,220	57,549
営業外収益合計	121,222	157,942
営業外費用		
支払利息	139,424	123,922
売上割引	26,211	25,408
売上債権売却損	37,449	27,486
その他	19,282	28,451
営業外費用合計	222,367	205,268
経常利益	516,944	1,021,824
特別利益		
投資損失引当金戻入額	-	133,000
その他	4 27,720	-
特別利益合計	27,720	133,000
特別損失		
固定資産除却損	5 33,223	5 9,822
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,370
投資有価証券評価損	54,721	9,450
その他の投資評価損	-	300
投資損失引当金繰入額	64,000	-
適格退職年金制度終了損	-	67,052
特別損失合計	151,944	118,994
税引前当期純利益	392,719	1,035,830
法人税、住民税及び事業税	30,000	36,000
法人税等調整額	306,593	226,563
法人税等合計	276,593	190,563
当期純利益	669,313	1,226,394

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,305,436	67.1	12,015,447	68.7
労務費		2,055,919	13.4	2,279,766	13.0
経費		3,005,129	19.5	3,211,408	18.3
当期総製造費用		15,366,485	100.0	17,506,621	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,222,877		1,042,879	
合計		16,589,363		18,549,501	
他勘定振替高		5,969		22,929	
期末仕掛品たな卸高		1,042,879		746,491	
当期製品製造原価		15,540,514		17,780,080	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																										
<p>原価計算の方法 部門別、製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>548,773千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>493,921</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>684,460</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>394,427</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具</td> <td>228,799</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製造経費 (燃料費等)</td> <td>5,969千円</td> </tr> </table>	減価償却費	548,773千円	外注加工費	493,921	電力料	684,460	修繕費	394,427	消耗工具器具	228,799	製造経費 (燃料費等)	5,969千円	<p>原価計算の方法 部門別、製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>512,364千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>581,511</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>791,775</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>423,003</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具</td> <td>260,673</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製造経費 (燃料費等)</td> <td>11,745千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給</td> <td>11,184</td> </tr> </table>	減価償却費	512,364千円	外注加工費	581,511	電力料	791,775	修繕費	423,003	消耗工具器具	260,673	製造経費 (燃料費等)	11,745千円	有償支給	11,184
減価償却費	548,773千円																										
外注加工費	493,921																										
電力料	684,460																										
修繕費	394,427																										
消耗工具器具	228,799																										
製造経費 (燃料費等)	5,969千円																										
減価償却費	512,364千円																										
外注加工費	581,511																										
電力料	791,775																										
修繕費	423,003																										
消耗工具器具	260,673																										
製造経費 (燃料費等)	11,745千円																										
有償支給	11,184																										

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,141,000	2,141,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計		
前期末残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	387,270	387,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	98,551	88,557
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,993	9,948
当期変動額合計	9,993	9,948
当期末残高	88,557	78,609
別途積立金		
前期末残高	4,800,000	4,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	310,956	990,263
当期変動額		
剰余金の配当	-	77,114
固定資産圧縮積立金の取崩	9,993	9,948
当期純利益	669,313	1,226,394
当期変動額合計	679,306	1,159,228
当期末残高	990,263	2,149,491
利益剰余金合計		
前期末残高	5,596,778	6,266,091
当期変動額		
剰余金の配当	-	77,114
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	669,313	1,226,394
当期変動額合計	669,313	1,149,279
当期末残高	6,266,091	7,415,371

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
自己株式		
前期末残高	755,068	787,482
当期変動額		
自己株式の取得	32,414	207,096
当期変動額合計	32,414	207,096
当期末残高	787,482	994,578
株主資本合計		
前期末残高	8,570,532	9,207,431
当期変動額		
剰余金の配当	-	77,114
自己株式の取得	32,414	207,096
当期純利益	669,313	1,226,394
当期変動額合計	636,899	942,183
当期末残高	9,207,431	10,149,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92,471	76,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,786	30,796
当期変動額合計	15,786	30,796
当期末残高	76,684	45,888
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	523	2,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,033	1,180
当期変動額合計	3,033	1,180
当期末残高	2,510	1,330
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91,948	79,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,752	31,976
当期変動額合計	12,752	31,976
当期末残高	79,195	47,219
純資産合計		
前期末残高	8,662,480	9,286,627
当期変動額		
剰余金の配当	-	77,114
当期純利益	669,313	1,226,394
自己株式の取得	32,414	207,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,752	31,976
当期変動額合計	624,146	910,207
当期末残高	9,286,627	10,196,834

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、建物(建物付属設備 は除く)については旧定額法 によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物(建物付属設備 は除く)については定額法に よっております。 なお、耐用年数については法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については法人税法に 規定する方法と同一の基準によっ ております。ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してあり ます。 なお、リース取引開始日が平成20年 11月30日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(4) 長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社及び関連会社の投資等に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年9月に退職一時金制度へと移行しております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、税引前当期純利益が67,052千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建仕入債務及び外貨建 (買建) 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 また、振当処理を行った為替予約(買建)については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は、32,370千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>イ 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">700,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,141,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,841,493</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,250,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,180,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,257,733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">156,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,844,720</td> </tr> </table>	建物	700,415千円	土地	1,141,078	計	1,841,493	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	1,250,500千円	短期借入金	5,180,000	支払手形	1,257,733	買掛金	156,486	計	7,844,720	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>イ 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">679,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,141,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820,711</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,454,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,480,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">799,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">152,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,886,121</td> </tr> </table>	建物	679,632千円	土地	1,141,078	計	1,820,711	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	1,454,500千円	短期借入金	4,480,000	支払手形	799,324	買掛金	152,297	計	6,886,121
建物	700,415千円																																
土地	1,141,078																																
計	1,841,493																																
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	1,250,500千円																																
短期借入金	5,180,000																																
支払手形	1,257,733																																
買掛金	156,486																																
計	7,844,720																																
建物	679,632千円																																
土地	1,141,078																																
計	1,820,711																																
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	1,454,500千円																																
短期借入金	4,480,000																																
支払手形	799,324																																
買掛金	152,297																																
計	6,886,121																																
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">259,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">236,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">452,706</td> </tr> </table>	受取手形	31,013千円	売掛金	259,648	未収入金	236,198	買掛金	452,706	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">219,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">391,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">433,853</td> </tr> </table>	売掛金	219,519千円	未収入金	391,396	買掛金	433,853																		
受取手形	31,013千円																																
売掛金	259,648																																
未収入金	236,198																																
買掛金	452,706																																
売掛金	219,519千円																																
未収入金	391,396																																
買掛金	433,853																																
<p>3 偶発債務</p> <p>子会社石巻合板工業株式会社の土地購入に対して、89,793千円の債務保証を行っております。</p>	<p>3</p>																																
<p>4 売掛金等の流動化による譲渡残高 4,869,983千円</p>	<p>4 売掛金等の流動化による譲渡残高 4,793,020千円</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																														
<p>1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有償支給</td> <td style="text-align: right;">538,117千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (広告費等)</td> <td style="text-align: right;">190,674</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、89,646千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,361,109千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,239,621</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,315,532</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">336,579</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">227,937</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">242,397</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">263,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,234</td> </tr> </table> <p>4 特別利益のその他は、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て27,720千円によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等</td> <td style="text-align: right;">2,873千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,201</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,223</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に係る取引の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">514,232千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,743,436</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,368</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">26,400</td> </tr> </table> <p>7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">143,034千円</td> </tr> </table>	有償支給	538,117千円	販売費及び一般管理費 (広告費等)	190,674	運賃諸掛	2,361,109千円	給料	2,239,621	賃借料	1,315,532	法定福利費	336,579	販売促進費	227,937	福利厚生費	242,397	広告宣伝費	263,772	減価償却費	65,234	建物等	2,873千円	機械及び装置	18,201	工具、器具及び備品	12,149	計	33,223	売上高	514,232千円	製品仕入高	5,743,436	受取利息	7,368	受取地代家賃	26,400	売上原価	143,034千円	<p>1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有償支給</td> <td style="text-align: right;">679,025千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (広告費等)</td> <td style="text-align: right;">172,479</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、104,347千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,548,214千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,217,445</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,220,462</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">381,871</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">221,957</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">239,474</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">285,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,272</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,410</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物等</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,160</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,822</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に係る取引の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">501,130千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,115,364</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,175</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">28,050</td> </tr> </table> <p>7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">249,361千円</td> </tr> </table>	有償支給	679,025千円	販売費及び一般管理費 (広告費等)	172,479	運賃諸掛	2,548,214千円	給料	2,217,445	賃借料	1,220,462	法定福利費	381,871	販売促進費	221,957	福利厚生費	239,474	広告宣伝費	285,160	減価償却費	83,272	役員退職慰労引当金繰入額	28,410	構築物等	292千円	機械及び装置	9,160	工具、器具及び備品	369	計	9,822	売上高	501,130千円	製品仕入高	7,115,364	受取利息	6,175	受取地代家賃	28,050	売上原価	249,361千円
有償支給	538,117千円																																																																														
販売費及び一般管理費 (広告費等)	190,674																																																																														
運賃諸掛	2,361,109千円																																																																														
給料	2,239,621																																																																														
賃借料	1,315,532																																																																														
法定福利費	336,579																																																																														
販売促進費	227,937																																																																														
福利厚生費	242,397																																																																														
広告宣伝費	263,772																																																																														
減価償却費	65,234																																																																														
建物等	2,873千円																																																																														
機械及び装置	18,201																																																																														
工具、器具及び備品	12,149																																																																														
計	33,223																																																																														
売上高	514,232千円																																																																														
製品仕入高	5,743,436																																																																														
受取利息	7,368																																																																														
受取地代家賃	26,400																																																																														
売上原価	143,034千円																																																																														
有償支給	679,025千円																																																																														
販売費及び一般管理費 (広告費等)	172,479																																																																														
運賃諸掛	2,548,214千円																																																																														
給料	2,217,445																																																																														
賃借料	1,220,462																																																																														
法定福利費	381,871																																																																														
販売促進費	221,957																																																																														
福利厚生費	239,474																																																																														
広告宣伝費	285,160																																																																														
減価償却費	83,272																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	28,410																																																																														
構築物等	292千円																																																																														
機械及び装置	9,160																																																																														
工具、器具及び備品	369																																																																														
計	9,822																																																																														
売上高	501,130千円																																																																														
製品仕入高	7,115,364																																																																														
受取利息	6,175																																																																														
受取地代家賃	28,050																																																																														
売上原価	249,361千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,409,600	180,075		1,589,675

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加180,075株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加180,000株及び単元未満株式の買取請求による増加75株であります。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,589,675	653,300		2,242,975

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加653,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)			
リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	28,499	19,641	8,858	機械及び装置	26,415	21,993	4,421
車両運搬具	168,763	145,036	23,726	車両運搬具	94,469	86,740	7,728
工具、器具及び備品	170,645	98,840	71,805	工具、器具及び備品	127,439	85,207	42,231
合計	367,908	263,517	104,390	合計	248,324	193,942	54,381
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 49,755千円 1年超 54,635 計 104,390				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 33,399千円 1年超 20,982 計 54,381			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 91,968千円 減価償却費相当額 91,968 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 49,562千円 減価償却費相当額 49,562 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,491,448
(2) 関連会社株式	176,674
計	3,668,122

上記については、市場価格がありません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年11月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,491,448
(2) 関連会社株式	176,674
計	3,668,122

上記については、市場価格がありません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,370,278千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,067,320</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">291,205</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">204,315</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">116,698</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">65,031</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,625</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">34,035</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,949</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,256,459</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,956,459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">58,426</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">50,592</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,656</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,324</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,370,278千円	繰越欠損金	1,067,320	たな卸資産評価損	291,205	投資損失引当金	204,315	役員退職慰労金	116,698	未払賞与否認	65,031	投資有価証券評価損	59,625	未払事業税等	34,035	その他	47,949	繰延税金資産小計	3,256,459	評価性引当額	2,956,459	繰延税金資産合計	300,000	固定資産圧縮積立金	58,426	その他有価証券評価差額	50,592	その他	1,656	繰延税金負債合計	110,675	繰延税金資産の純額	189,324	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,421,078千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">469,805</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">370,529</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">151,447</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">127,991</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">123,555</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,625</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">27,675</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,244</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,814,952</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,294,952</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,000</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">51,862</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">30,275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">877</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,015</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,984</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,421,078千円	繰越欠損金	469,805	たな卸資産評価損	370,529	投資損失引当金	151,447	役員退職慰労金	127,991	未払賞与否認	123,555	投資有価証券評価損	59,625	未払事業税等	27,675	その他	63,244	繰延税金資産小計	2,814,952	評価性引当額	2,294,952	繰延税金資産合計	520,000	固定資産圧縮積立金	51,862	その他有価証券評価差額	30,275	その他	877	繰延税金負債合計	83,015	繰延税金資産の純額	436,984
退職給付引当金	1,370,278千円																																																																				
繰越欠損金	1,067,320																																																																				
たな卸資産評価損	291,205																																																																				
投資損失引当金	204,315																																																																				
役員退職慰労金	116,698																																																																				
未払賞与否認	65,031																																																																				
投資有価証券評価損	59,625																																																																				
未払事業税等	34,035																																																																				
その他	47,949																																																																				
繰延税金資産小計	3,256,459																																																																				
評価性引当額	2,956,459																																																																				
繰延税金資産合計	300,000																																																																				
固定資産圧縮積立金	58,426																																																																				
その他有価証券評価差額	50,592																																																																				
その他	1,656																																																																				
繰延税金負債合計	110,675																																																																				
繰延税金資産の純額	189,324																																																																				
退職給付引当金	1,421,078千円																																																																				
繰越欠損金	469,805																																																																				
たな卸資産評価損	370,529																																																																				
投資損失引当金	151,447																																																																				
役員退職慰労金	127,991																																																																				
未払賞与否認	123,555																																																																				
投資有価証券評価損	59,625																																																																				
未払事業税等	27,675																																																																				
その他	63,244																																																																				
繰延税金資産小計	2,814,952																																																																				
評価性引当額	2,294,952																																																																				
繰延税金資産合計	520,000																																																																				
固定資産圧縮積立金	51,862																																																																				
その他有価証券評価差額	30,275																																																																				
その他	877																																																																				
繰延税金負債合計	83,015																																																																				
繰延税金資産の純額	436,984																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">123.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2%	住民税均等割	8.9%	評価性引当額の増減	123.1%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">63.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8%	住民税均等割	3.5%	評価性引当額の増減	63.9%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%																																				
法定実効税率	39.8%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	3.5%																																																																				
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2%																																																																				
住民税均等割	8.9%																																																																				
評価性引当額の増減	123.1%																																																																				
その他	1.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.4%																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%																																																																				
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8%																																																																				
住民税均等割	3.5%																																																																				
評価性引当額の増減	63.9%																																																																				
その他	1.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%																																																																				
	<p>3 決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年11月30日まで 39.8%</p> <p>平成24年12月1日から平成27年11月30日 37.2%</p> <p>平成27年12月1日以降 34.8%</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金負債の金額が10,145千円、法人税等調整額が6,406千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,739千円増加します。</p>																																																																				

(資産除去債務)

当事業年度末(平成23年11月30日)

資産除去債務の金額に重要性がないために記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	589円64銭	1株当たり純資産額	675円46銭
1株当たり当期純利益金額	42円16銭	1株当たり当期純利益金額	80円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の 部の合計額	9,286,627千円	貸借対照表の純資産の 部の合計額	10,196,834千円
普通株式に係る純資産額	9,286,627	普通株式に係る純資産額	10,196,834
普通株式の発行済株式数	17,339千株	普通株式の発行済株式数	17,339千株
普通株式の自己株式数	1,589	普通株式の自己株式数	2,242
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数	15,749	1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数	15,096
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益	669,313千円	損益計算書上の当期純利益	1,226,394千円
普通株式に係る当期純利益	669,313	普通株式に係る当期純利益	1,226,394
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	15,874千株	普通株式の期中平均株式数	15,268千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	419,397	331,323
		三井物産(株)	177,031	209,250
		住友商事(株)	116,659	117,475
		JKホールディングス(株)	322,402	111,228
		(株)清水銀行	24,480	78,336
		東京海上ホールディングス(株)	31,030	56,846
		ジューテックホールディングス(株)	143,400	46,748
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,240	45,670
		ヤマエ久野(株)	46,057	45,459
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100,000	45,279
		(株)みずほフィナンシャルグループ	338,980	33,898
		OCHIホールディングス(株)	36,300	30,855
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,553	30,401
その他11銘柄	80,259	38,832		
計		1,989,788	1,221,605	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,197,302	40,783		4,238,086	3,315,487	78,038	922,599
構築物	767,916	7,128	1,159	773,885	709,300	12,289	64,585
機械及び装置	14,390,836	189,926	222,685	14,358,077	13,099,607	436,578	1,258,469
車輛運搬具	23,812	4,430		28,242	26,210	2,941	2,031
工具、器具及び備品	742,104	61,497	7,925	795,676	672,191	51,819	123,484
土地	2,080,806			2,080,806			2,080,806
リース資産	94,839	4,290		99,129	42,974	20,770	56,155
建設仮勘定	19,610	284,155	303,766				
有形固定資産計	22,317,229	592,211	535,536	22,373,903	17,865,772	602,438	4,508,131
無形固定資産							
ソフトウェア				23,941	20,630	822	3,310
電話加入権				30,015			30,015
その他				39,084	37,838	460	1,245
無形固定資産計				93,041	58,469	1,283	34,572
長期前払費用	81,684	1,301	400	82,586	80,709	111	1,876
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 クローゼット製造設備の改造 50,605千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 外装下地材製造設備 137,669千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	514,000			133,000	381,000
貸倒引当金	3,000	3,000		3,000	3,000
役員退職慰労引当金	293,580	28,410			321,990

(注) 1 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、引当の対象となった関係会社の財政状態等が改善したことによる戻入額であります。

2 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,419
預金	
当座預金	277,327
普通預金	1,181,164
通知預金	3,000,000
別段預金	156
外貨預金	4,724
預金計	4,463,373
合計	4,464,792

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	471,679
ジャパン建材(株)	264,899
(株)山清片山	68,213
物林(株)	66,477
三菱商事建材(株)	51,717
その他	413,089
計	1,336,077

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	89,259
平成24年1月	938,303
平成24年2月	209,788
平成24年3月	92,921
平成24年4月	5,804
計	1,336,077

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住商建材(株)	1,809,968
丸紅(株)	918,355
伊藤忠建材(株)	643,801
(株)ジーテック	496,175
住友林業(株)	342,778
その他	1,567,639
計	5,778,720

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,140,958	39,597,469	38,959,707	5,778,720	87.1	50.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
住宅建材事業	3,750,564
合板事業	302,998
計	4,053,562

e 仕掛品

区分	金額(千円)
住宅建材事業	746,491
合板事業	
計	746,491

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
台板	472,563
工場消耗品	179,751
塗装材料	119,463
チップ	111,918
製板・構造材	76,606
機械予備品	39,030
広告宣伝用備品	33,922
薬品費	26,934
その他	56,014
計	1,116,204

g 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
石巻合板工業(株)	3,400,000
アドン(株)	61,448
(株)ナフィックス	30,000
(関連会社株式)	
スラインダー社(P.T.SURAINDAH WOOD INDUSTRIES)	176,674
計	3,668,122

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	613,259
清水特殊容器(株)	292,645
静清塗料(株)	213,851
鈴与マテリアル(株)	192,118
鈴与商事(株)	190,030
その他	2,685,316
計	4,187,223

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	246,941
平成24年1月	2,162,599
平成24年2月	1,218,564
平成24年4月	559,117
計	4,187,223

b 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	374,062
三井住商建材(株)	315,403
アドン(株)	304,169
活材ケミカル(株)	149,938
石巻合板工業(株)	128,445
その他	1,276,131
計	2,548,150

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,100,000
(株)みずほ銀行	820,000
(株)三井住友銀行	690,000
(株)三菱東京UFJ銀行	630,000
(株)清水銀行	300,000
その他	940,000
計	4,480,000

d 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	477,500
(株)みずほ銀行	420,000
(株)清水銀行	237,000
(株)三井住友銀行	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
その他	120,000
一年内返済予定長期借入金	489,500
計	1,065,000

e 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,854,905
未認識数理計算上の差異	279,864
計	3,575,041

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第73期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	平成23年2月25日 関東財務局長に提出。
---	----------------	-------------------------------	--------------------------

(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	平成23年2月25日 関東財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-------------------------------	--------------------------

(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第74期 第1四半期	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	平成23年4月14日 関東財務局長に提出。
	第74期 第2四半期	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月15日 関東財務局長に提出。
	第74期 第3四半期	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月14日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年3月1日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第13号（連結子会社に係る重要な災害）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
平成23年3月28日 関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記の臨時報告書の訂正報告書）
平成23年7月15日 関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成23年4月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノダの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノダが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月24日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノダの平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノダが平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダの平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月24日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダの平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。